日本科学者会議

福岡支部ニュース

2012 年 4 月 18 日発行　No. 213

●日本科学者会議事務局

〒113-0034　東京都文京区湯島 1-9-15
Tel:（03）3812-1472

●福岡支部事務局

事務局長　小早川義尚
〒812-8581　福岡市東区箱崎 6-10-1
九州大学大学院理学研究院生物科学部門
Tel:（092）642-3901　Fax:（092）642-3901
E-mail: kbykwrcb@kyushu-u.org
郵便振替　福岡 01790-1-5576
支部 HP　http://jsa-t.jp/local/fukuoka/

目次

１．講演会と定期大会の案内　1
２．定期大会決議案　5
３．行事案内

１．　講演会と定期大会の案内

第 42 回定期大会を以下の要領で開催しますので、御多忙とは存じますが、是非御参集下さい。

日時：第 42 回定期大会 2012/05/13(日) 14:00～,
会場：久留米大学天神サテライト
(福岡市中央区天神 1-4-2 エルガーラオフィス 6 階 601-2, 092-737-3111)
国体道路側、天神南駅交差点角の入口
（エルガーラホールとは異なりますので、お間違いなきように。）

(予定)
14:00～15:00 大会
15:15～17:00 講演会
講師：磯田 宏氏(九大農学部)
題目：日本経済・農業をめぐるＴＰＰの真の争点と推進論批判
要旨：TPP とは，米日のグローバル企業にとってパラダイスのような新自由主義経済圏をつくりだす企てです。本講演では主として，こうした企てを推進する日本国内の勢力が述べている「推進論」「TPP 参加国益論」と，それに対する「反対論」との重要な争点は何か，そこでの真の問題は何かを浮き彫りにします。その中で「推進論」を批判しつつ，市民の皆さんの疑問にできるだけ答えることが課題です。推進勢力は「TPP 参加が日本経済再生の道」と称していますが，実は全く逆です。そのことを最後にまとめて，国民が安心・安全に暮らせる日本経済に向けての基本課題を示します。

なお、大会に参加できない方は、下記により委任状をお願い致します。前回の大会より、特に委任状の提出なく御欠席の方は、議長にすべて委任されたものと見なし、定足数に含めることになっています。

＊委任状提出は次の方法のいずれかでお願いします。
１）裏表紙にある委任状を支部事務局へ郵送
２）その委任状と同様の内容を電子メールで上記事務局長のメールアドレスへ送信

２．　定期大会決議案

定期大会では以下の内容の決議案が提案される予定ですので、予めご検討を御願致します。

2012 年 5 月 13 日

日本科学者会議　福岡支部大会・大会決議（案）

原子力発電の再稼働は認められない

（１）昨年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震に端を発した福島第一原発事故は，いったん原発事故が起きると，原子力発電というシステムはいとも簡単に制御不能となり破局へと突き進むということを私たちにあますことなく教えてくれました．このような過酷事故の危険性を内包し，使用済み核燃料や高レベル放射性廃棄物の処分が未定であるような原子力発電をこれ以上続けるべきではありません．六ヶ所村の再処理工場や高速増殖炉の原型炉である「もんじゅ」などの度重なるトラブルを考えれば，核燃料サイクル路線からの撤退も早期に決断すべきです．何よりも未来の私たちの子孫に高レベル放射性廃棄物などの「負の遺産」をこれ以上増やすことは道義的に許されることではありません．原発ゼロを早期に実現することが，私たちに課せられた重大な責任であると考えます.

（２）しかし，今回の事故原因が明確になり，過酷事故が再び起こることはないような万全の対策が，物理的にも経済的にも可能であるならば，エネルギー供給のために一定期間に限って安全性が確かめられた原発の運転再稼働はあり得るかもしれません．今回の福島第一原発事故は東北地方太平洋沖地震と津波により引き起こされたことは間違いありません．しかし，いまに至るまで事故の詳細やその原因は明らかになっていません．地震動による被害がどのようなものであり，それが原発事故にどのように影響したのか．また，津波についてはどうか．昨年末，政府の「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」の中間報告が発表されましたが，事故原因について詳述はありません．本年の夏に提出される予定の同委員会の最終答申には，地震動および津波のそれぞれによる原発施設の被害と事故との関係が解明され事故原因が明確になることが望まれます．そして，明確になったその事故原因に対する万全の対策が取れることが出来て，さらに，電気の供給が原発の稼働なしでは間に合わない場合に限って，原発の運転再稼働はあり得るかもしれません．しかし，その万全の対策が取れるまでは，日本におけるすべての原発の運転再稼働は控えるべきです.

（３）現在，大飯原発３，４号機（福井）は，ストレステスト１次評価が原子力安全委員会に了承され，運転再稼働が急な動きになっています．しかし，ストレステストは設計上の安全余裕がどれ程度あるかを評価するものであり，再稼働の判断には適切ではありません．今後，「想定外」の事故は許されません．したがって，これまでの地震や津波など事故原因に対する基準を見直し，それに基づく安全余裕がどの程度あるのか評価し，さらに十分な安全対策を行うことが必要です．欧州連合(EU)のストレステストは，これに近いもので原発の弱点を改善する目的で行われています．また，同業専門家による審査や公開が重視されており，評価基準すら明確でない日本のストレステストとは全く異質のものです．評価基準については，原子力安全・保安院が開いたストレステ

スト意見聴取会で，委員から明確にするよう求められましたが，今後検討するとして先送りにされたままです．また，ストレステストは過酷事故が起こった際の評価として２次評価を行うことになっていますが，まだ内容すら明らかになっていません．人的要因で起こる事故や，事故が起こったときの対応ミスが評価対象になっていないことも問題です．政府の事故調査・検証委員会の中間報告では人災の可能性が検証されていますが，人的要因も含めシステム全体として多重防護の仕組みを検証し，安全対策を行うべきです．さらに，評価の実作業を行う原子力安全基盤機構には原発プラントメーカー出身者が多数おり，第三者として審査を公正に行なっていないという指摘があります．「専門家」だけでなく，周辺住民や日本国民の同意なくして再稼働すべきではありません．私たち日本科学者会議福岡支部は，ストレステストのみに基づく再稼働を許すべきではないと考えます．

（４）今年の７月からの「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行は，自然エネルギーを使った電気の買い取り料金に適切な価格が設定されれば，自然エネルギー発電の飛躍的な促進の起爆剤になるかもしれません．しかし，このそれらの発電の増加は，この夏のピークを乗り切るための助けには間に合いません．前項の原発の再稼働の動きは，もっとも安易なこの夏を乗り切る方策ですが，周辺自治体住民や日本国民の同意なくして再稼働は許されません．一方では，原発稼働ゼロのままでも，省エネルギーや節電，ピークシフトおよびピーク時の適切な料金設定などを通して，この夏の電力ピークを乗り切ることが出来るという様々な試算がなされています．電力会社，企業および国民のそれぞれの階層での努力により，省エネルギーや節電，ピークシフトなどが適切になされるならば，原発ゼロでこの夏の電力ピークを乗り切ることが出来るということです．原発ゼロでこの夏を乗り切ることをすべての国民に呼びかけます．

以上

３．行事案内

●『日本の科学者』読書会

日　時：5 月 14 日（月）14:00～17:00
場　所：ふくふくプラザ 604 室（福岡市中央区荒戸 3-3-39）
内　容：『日本の科学者』５月号＜特集＞学問の継承性と基礎科学の危機

なお，6 月例会の予定は 6 月 11 日（月）です．ふるってご参加ください．

●JSA 第 19 回総合学術研究集会

日時：9 月 14 日(金)～16 日(日)
場所：岡山大学一般教育棟(岡山市北区津島中 2-1-1)
（次回は福岡支部現地担当で開催される予定です。）

委任状（委任状未提出で欠席される方は議長委任と見なした上で定足数に含めます）

私こと［　　］は、2012 年 5 月 13 日に行われる日本科学者会議福岡支部定期大会に欠席しますので、議事はすべて（　議長、［　　］氏）に委任します。